広島民報

2020年 1月26日 第2554号
月3回刊
日曜日発行

発行所　広島民報社
〒730-0013 広島市中区八丁堀8-11／電話(082) 228-4046
（昭和41年2月19日第三種郵便物認可）
1ヵ月 240円(送料126円)／1部 80円
郵便振替 01330-2-34778

© 広島民報社　2020年

新春対談

被爆75年の節目 核兵器廃絶へ（下）

プロ野球の張本選手の姉 **小林愛子さん**

日本共産党前衆院議員 **大平喜信さん**

《小林愛子（こばやし・あいこ）さんプロフィール》広島で爆心地から1・5キロの自宅で被爆。現在81歳。兵庫県加古川市在住。元プロ野球選手の張本勲さんのお姉さん。小学校などでの被爆体験の語り部や、「ヒバクシャ国際署名」も先頭にたって奮闘中。

大平　2年半前に国連会議が採択した核兵器禁止条約は、HIBAKUSYA（ヒバクシャ）という言葉が条約の前文に2カ所入っているんです。非人道的な被害をもたらすことを忘れてはならないという趣旨と、もう一つは被爆者をはじめとした市民社会の役割が重要だと述べた点です。本当に被爆者の存在そのもの、そしてその訴えが世界を動かしているんだと感動しました。

小林　へー！　すごい話ね。私一人の署名活動と世界がつながっているのね。

大平　そうなんです。それからもう一つ感動したことがありました。この会議は、議長を務めたエレン・ホワイトさんという方がコスタリカの外交官でして、そういう小さな国々の人たちが会議を仕切り、堂々と意見を述べている。逆にアメリカやイギリスなどの核大国は会議に参加せず、外のロビーで「核兵器禁止条約なんて賛成しないよ」って記者会見を細々とやっているんです。この姿がおかしかったですね。もう大国が大きな顔をして世の中を動かすような時代ではないんだな、すべての国が対等な立場で大いに意見を述べあい、そして道理と熱意の力こそが物事を前に動かしていくんだという光景を目の当たりにしてきました。

小林　そうなんだ。

初質問から核廃絶を訴え続けて

小林　世界がそうやって核廃絶に向かっているんだから、安倍総理もトランプさんにどんなことを言われようが、「わしの国は原子爆弾落とされた国だから」と言ってほしい。実際はアメリカから言われるままじゃないですか。アホみたい。昨年の11月にローマ教皇さんが来られたでしょ。「もう核兵器、絶対に廃絶しましょう」といらしていただいたのに、なんだか他人事みたいな感じで「核兵器のない世界へ、ナンチャラカンチャラ…」って言うてましたでしょ。ほんま腹立つ。

大平　そんなだから被爆者から「あんたはどこの国の総理大臣なのか」と言われるんですよね。僕も国会議員時代、何度も安倍政権と核兵器廃絶問題で論戦をしてきました。2015年に国会に送っていただき、初めての国会質問は、必ず被爆者の声を代弁するんだと決めていました。

小林　ありがとうございます。

大平　初質問は衆議院予算委員会でテレビ中継こそありませんでしたが、菅官房長官や広島1区選出の岸田外務大臣などと論戦をしました。核兵器廃絶の問題とともに、原爆の被害によって重い病気にかかっているということを認めようとしない原爆症認定の問題、さらに被爆者なのに被爆者だとすら認めようとしない「黒い雨」の問題をとりあげました。政府は「黒い雨」は大変狭い範囲でしか降っていないと不当な線引きをしているんです。広島市は綿密な調査をし、政府が定めた範囲の6倍の地域で「黒い雨」が降ったと発表し、「黒い雨」被害者も繰り返し詳細な証言をしているにもかかわらず、政府は「あなたの病気は原爆を受けたという思い込みからくる心理的ストレスによるもの」「だからカウンセリングを」と言うのです。本当に許せません。その後も毎回の国会で核兵器と被爆者の問題を取り上げ続けてきました。

（2面へ続く）

河井疑惑で広島地検が家宅捜索
県内561人が刑事告発

市民団体「河井克行前法相・衆院議員と河井案里参院議員の疑惑をただす会」は11日、広島市内で集会を開きました。約200人が参加し、政治資金オンブズマン共同代表の上脇博之（かみわき・ひろし）神戸学院大教授が講演しました。

上脇教授は神戸の研究者10人とともに河井夫妻を刑事告発しています。「ただす会」が呼びかけた告発には12月25日現在、県内561人（うち女性が292人）が参加。561人は、①投票買収（公選法121条）違反②違法寄付禁止（公選法249条）違反③道路交通法（同法118条）違反教唆―の疑いを訴えています。

広島地検は公選法違反容疑で、河井夫妻の事務所などを家宅捜索。昨年10月末から雲がくれしていた河井夫妻は20日召集された通常国会に姿を見せ、それぞれ記者会見。案里氏の公設秘書ら20人以上が任意聴取されたことについて「捜査への支障を来す」として事実関係を明らかにしていません。

講演する上脇教授（壇上）＝11日、広島市中区

旧陸軍被服支廠（左）を見学する参加者＝11日、広島市南区

旧陸軍被服支廠
全棟保存求めて見学会

広島市南区の被爆建物「旧陸軍被服支廠（しょう）」を所有する広島県が「2棟解体、1棟の外観保存」と示した原案に対して11日、全棟保存を求める見学会が開かれました。原爆遺跡保存懇、県原水協、県被団協（佐久間邦彦理事長）の3団体が主催し、約80人が参加しました。

3団体は昨年12月16日、日本共産党の辻恒雄県議が同席し、湯崎英彦県知事あてに文書を提出。文書は「原爆のすさまじい破壊力を示す貴重な建物」と指摘し、県が所有する3棟の保存・活用と合わせ、国が所有する南側1棟の保存・活用を国に求めるよう要請しています。

地下水

今月半ばに開催された日本共産党第28回党大会では、第3章・世界情勢論を中心に、綱領の一部改定が行われました◆植民地体制の崩壊による「世界の構造変化」が「生きた力を発揮しはじめている」ことが明記されました。それを明確に示したのが2017年7月、国連の会議で核兵器を違法化する核兵器禁止条約が、初めて122カ国の賛成で採択されたことでした◆最大の原動力は、被爆の実相を伝える被爆者の営々たる努力。これを象徴する事例の一つが、1953年の製作当時は「反米的」としてあまり日の目をみなかった映画「ひろしま」でしょう。昨年、改めて光が当たったその全編の3分の1は、原爆投下後の地獄絵を描写したものでした◆日教組の企画・製作で、基礎となったのが長田新編『原爆の子』（岩波書店）。被爆者の沼井彰美さんをはじめ、8万8千人が撮影に参加しています。この映画の製作から今年は67年。「世界の構造変化」をさらに前へ進める、被爆75年のたたかいが始まりました。（ま）